

国 別 動 向

欧米諸国

◇米 国

国内生産は引続き停滞傾向

米国の景気動向をみると、個人消費等国内最終需要は引続き底固く推移しているものの、輸入がこのところ幾分減少気味とはいえ依然高水準にあるため、国内生産の増加につながらず、所得、雇用の伸びを制約している。

すなわち、最近の主要経済指標の動きを振り返ると、まず需要面では、小売売上高は7月に小幅増加にとどまったあと、8月には自動車を中心に大幅な増加を示した(前月<期>比^(注)4~6月+2.7%→7月+0.6%→8月+2.3%)。8月の自動車の売上げ好伸は、大手自動車メーカーによる低金利ローンの供与等国産車販売促進活動の展開によるものであり、自動車を除くと比較的小幅の増加にとどまっている(7月+0.7%→8月+1.0%)が、国産車の売行き好調が9月も続き、月中販売台数<年率>は1,129万台(前月968万台)と既往ピーク(73年3月1,092万台)を上回ったことからすれば、消費の基調はかなり底固いものとみられる。ま

た、民間住宅着工件数は、これまでのモーゲージ金利の低下効果もあって、月ごとの変動をならしめてみれば月中170万戸(年率)前後の高水準を維持している(4~6月平均1,772千戸→7月1,663千戸→8月1,746千戸)。この間、民間設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注は、7月の減少(△4.6%)のあと8月は小幅増加(+3.6%)となったが、国内生産活動の停滞や設備財の輸入高水準等を反映してこのところやや伸び悩み傾向となっている(1~3月+1.7%→4~6月△1.6%→7~8月<前2か月対比>+1.4%)。最近発表された

米国の主要経済指標

	1984年	1985年				
	年 間	第 1 第 四 半 期	第 2 第 四 半 期	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数* (1977年=100)	121.8 (11.5)	123.8 (3.8)	124.2 (2.3)	124.3 (1.8)	124.1 (0.5)	124.8 (1.0)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	270 (18.6)	268 (1.0)	264 (△ 4.3)	280 (0.9)	267 (△ 5.2)	276 (3.4)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,081 (10.5)	1,116 (4.7)	1,147 (6.0)	1,137 (2.4)	1,144 (8.1)	1,170 (9.0)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	10,391 (13.2)	2,644 (2.3)	2,988 (3.2)	925 (△ 2.9)	899 (1.0)	1,001 (22.8)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,749 (2.7)	1,795 (△ 8.2)	1,772 (△ 5.2)	1,701 (△ 11.3)	1,663 (△ 0.9)	1,746 (9.4)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	30,121 (9.8)	31,438 (7.6)	31,747 (6.4)	31,757 (5.6)	31,888 (5.3)	31,993 (5.0)
失 業 率* (%)	7.4	7.2	7.2	7.2	7.2	6.9
消費者物価指数 (1967年=100)	311.1 (4.3)	317.4 (3.6)	321.2 (3.7)	322.3 (3.7)	322.8 (3.6)	323.5 (3.4)
同* (前期・月比%)		< 0.8>	< 1.0>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>
卸売物価指数 (1967年=100)	310.3 (2.4)	309.1 (△ 0.1)	309.4 (△ 0.6)	309.1 (△ 0.7)	309.0 (△ 0.9)	307.2 (△ 1.1)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 0.2>	< 0.5>	<△ 0.2>	< 0.3>	<△ 0.3>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,176 (8.5)	557 (5.1)	526 (△ 1.1)	174 (△ 1.5)	174 (△ 9.1)	174 (△ 3.9)
輸 入* (CIF、億ドル)	3,410 (26.3)	885 (6.4)	906 (8.9)	309 (16.5)	279 (△ 15.2)	273 (△ 3.1)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△ 1,234 (△ 693)	△ 328 (△ 302)	△ 379 (△ 299)	△ 134 (△ 88)	△ 105 (△ 138)	△ 99 (△ 101)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

商務省の設備投資計画調査結果(7~8月調査)をみても、民間設備投資は85年全体としては引き続き底堅い伸びながら、下期についてはかなりの鈍化となる見込みである(実質設備投資計画額前年比+5.8%<前回調査+6.2%>、うち上期+7.9%、下期+3.8%)。この間、総事業在庫(名目)は、4~6月に続き7月も微増にとどまっております(4~6月増加額+9億ドル→7月同+4.5億ドル)、ほとんど積増しの動きはみられない(在庫率4~6月平均1.37か月→7月1.37か月)。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

一方、鉱工業生産は、7月ほぼ横ばいのあと8月は自動車・住宅等の耐久消費財がかなりの伸びを示したことを除けば全体としては小幅の増加にとどまっております、依然として停滞基調を脱していない(4~6月+0.3%→7月△0.2%→8月+0.6%)。また、これを反映して製造業稼働率もほぼ横ばい圏内で推移している(4~6月80.3%→7月80.0%→8月80.3%)。この間企業収益(商務省9月発表、税引前)は、製造業の不芳を主因に改善頭打ちとなっており、85年第2四半期は前期比△0.6%と2期連続の減益となった(前期同△2.8%)。

こうした状況下、雇用面の動きをみると、8月にはサービス業等非製造業部門の雇用増加に加え、製造業部門でも自動車産業での雇用増から就業者数が幾分増加したため、6か月ぶりに失業率の低下を

みた。もっとも、9月には製造業部門の就業者数が再び大幅減少に転じ(8月19,377千人→9月19,266千人)、つれて失業率も幾分上昇するなど、ならしてみればごく小幅の改善にとどまっている(除く軍人ベース:4~6月7.3%→7月7.3%→8月7.0%→9月7.1%)。

以上のような経済指標の動きを反映して、第2四半期の実質GNP成長率(前期比年率)は+1.9%(第2次改訂値)と前期(+0.3%)に引き続き潜在成長率とされる+2.5~3%を下回る低い伸びにとどまった。第3四半期についても商務省では個人消費、政府支出が堅調を持続する一方、住宅投

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3か月) (%)	社債 回り 利回り (ムーディ A格債 期中平均 %)
	M ₁ 増減(△)率 (%)	M ₂ 増減(△)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均		
85年4月中 平均	8.7	4.8	4.6	8.27	8.00	12.23
5 "	8.6	4.0	8.0	7.97	7.56	11.72
6 "	13.4	7.1	5.4	7.53	7.01	10.94
7 "	14.5	10.4	6.0	7.88	7.05	10.97
8 "	16.7	11.2	5.0	7.90	7.18	11.05
9 "	13.9	9.0	6.3	7.92	7.08	11.07
85年8月 第1週	—	—	—	—	—	11.21
" 2 "	14.3	—	—	7.92	7.30	11.20
" 3 "	15.6	—	4.8	7.88	7.14	11.08
" 4 "	16.4	—	—	8.06	7.14	10.95
" 5 "	16.7	—	4.8	7.78	7.07	10.90
9月" 1 "	16.5	—	—	7.88	7.12	10.94
" 2 "	16.0	—	7.2	7.80	7.22	11.13
" 3 "	15.4	—	—	7.85	7.17	11.11
" 4 "	14.3	—	5.2	7.96	6.81	11.06
" 5 "	13.5	—	—	—	7.07	—

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。TB入札は毎週月曜日。

資、設備投資の増勢が鈍化し、GNPベースでの在庫投資も引続き減少するため、全体として前期を幾分上回る程度の伸び率にとどまろうとの見通しを明らかにしている(暫定推計値+2.8%)。

物価は落ち着き基調持続、貿易収支は依然大幅な赤字

物価面をみると、7、8月中はウエイトの高い食料品の落ち着きに加え、ガソリン、灯油等の続落もあって、卸売物価、消費者物価とも落ち着き基調を維持している(卸売物価<最終財>7月+0.3%→8月△0.3%、消費者物価同+0.2%→+0.2%)。

国際収支面をみると、貿易収支(センサス・ベース)は、輸出が低迷を続ける(7月△0.2%→8月0.1%)一方、輸入が石油、自動車を中心に大幅に落込んだ(同△9.5%→△2.1%)ことから、赤字幅は7、8月と2か月連続して縮小した(4～6月平均△126億ドル→7月△105億ドル→8月△99億ドル)。もっとも、貿易収支の先行きについては、9月下旬の5か国大蔵大臣・中央銀行総裁会議(「要録」参照)以降の急激なドル高是正の動きにもかかわらず、「タイムラグを考えれば、当面は貿易収支赤字幅の縮小は期待薄」(ウォーリックFRB理事)との見方が大勢で、商務省では85年中の貿易収支赤字について「1,500億ドル程度」(ポルドリッジ商務長官)との見通しを示している。なお、レーガン大統領は9月23日、大幅な貿易赤字持続を背景に議会で台頭してきた保護主義を牽制する狙いもあって、「大統領通商政策行動計画」を発表した(「要録」参照)。また、この間発表された第2四半期の経常収支(IMFベース)は△318億ドルと前期(△303億ドル)をさらに上回る大幅赤字を記録しており(85年上期計△621億ドル<前年同期△436億ドル>)、この結果米国はすでに純対外債務国に転じたとの見方が強まっている(純対外債権残高、83年末1,062億ドル→84年末283億ドル)。

長短金利とも小動き

金融面の動きをみると、連銀は、景気面への配

慮から、引続き慎重ななかにも緩和気味の市場調節スタンスを維持しているものとみられる。こうしたなかで長短市場金利は、8月中緩やかな低下傾向をたどったあと、9月入り後は失業率の改善、小売売上げの好伸等を眺めて一時反騰したものの、9月央以降は、第3四半期GNPの暫定推計値が予想より低かったこと等から再び弱含みに転ずるなど、総じて小動きの推移となっている。(CD<3か月>市場レート、8月2日週7.83%→8月30日週7.79%→9月13日週8.00%→9月27日週7.82%、長期国債<20年>市場レート、同10.93%→10.59%→10.89%→10.76%)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、7月央に新高値(7月19日1,359.54ドル)を記録したが、7月末以降は米景気や企業業績の先行きに対する不透明感の台頭から、じり安傾向をたどり、9月17日には約3か月ぶりに1,300ドルの大台を割込み(1,298.16ドル)、その後も一進一退で推移している(10月4日、1,328.74ドル)。

◇英 国

景気は引続き上昇

英国経済は、これまで景気を主導してきた輸出、設備投資にこのところやや鈍化の兆しがうかがわれるものの、個人消費が着実な持直しに転じていることから、引続き緩やかな景気上昇傾向を維持している。この結果、今回の景気上昇期間は81年第2四半期以降16四半期と戦後最長を記録した(これまでの最長期間は、75年第3四半期～79年第2四半期までの15四半期)。

最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は石油生産の一時的な落込みなどもあって6、7月と2か月連続して低下したが、前年比では引続き5%近い伸びを示しており、基調としては堅調な増勢をたどっている(4～6月+1.9%→7月△1.0%<前年比+4.5%>)。

一方、需要動向をみると、小売売上数量は、寒波の影響で年初まで低調に推移した後、賃金上昇

英国の主要経済指標

	1983年	1984年	1985年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
産業総合生産指数* (1980年=100)	101.9 (3.3)	103.1 (1.2)	105.7 (1.2)	107.7 (5.2)	107.9 (6.1)	107.5 (4.6)	106.4 (4.5)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	107.1 (4.8)	110.7 (3.4)	113.3 (4.7)	115.0 (4.3)	115.3 (4.6)	116.0 (4.9)	116.0 (4.5)	117.5 (6.8)
○失業率* (%)	12.4 (11.6)	12.6 (12.4)	13.0 (12.5)	13.1 (12.5)	13.1 (12.5)	13.1 (12.5)	13.1 (12.6)	13.2 (12.7)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	149.2 (8.4)	158.4 (6.2)	166.8 (7.7)	170.2 (9.2)	169.7 (8.8)	170.2 (9.1)	172.2 (8.8)	173.3 (9.0)
小売物価指数 (1974年1月=100)	335.1 (4.6)	351.8 (5.0)	362.9 (5.5)	375.3 (7.0)	375.6 (7.0)	376.4 (7.0)	375.7 (6.9)	376.7 (6.2)
生産者物価指数 (1980年=100)	124.4 (5.5)	132.1 (6.2)	136.6P (5.9)	139.4P (5.6)	139.5 (5.6)	139.6 (5.6)	139.9P (5.6)	140.1P (5.7)
マネーサプライ(M ₀)*	(6.4)	(6.6)	(5.3)	(5.2)	(5.4)	(5.2)	(5.1)	(4.5)
〃 (ポンド建M ₃)*	(11.1)	(10.1)	(12.2)	(12.8)	(12.1)	(12.8)	(12.6)	(14.1)
輸出* (FOB、百万ポンド)	60,776 (9.1)	70,409 (15.8)	6,765 (21.0)	6,750 (20.2)	6,803 (20.7)	6,529 (11.7)	6,324 (14.7)	6,044 (0.3)
輸入* (FOB、百万ポンド)	61,611 (15.4)	74,510 (20.5)	7,193 (28.2)	6,824 (13.6)	6,551 (10.0)	6,745 (12.0)	6,380 (12.4)	6,238 (5.7)
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 836 (2,055)	△ 4,101 (△ 836)	△ 428 (△ 19)	△ 74 (△ 390)	252 (△ 316)	△ 216 (178)	△ 56 (△ 164)	△ 195 (591)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	17,817 (16,997)	15,694 (17,817)	13,528 (16,749)	14,318 (15,505)	13,978 (15,835)	14,318 (15,505)	14,256 (15,374)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、M₀が月中平残、ポンド建M₃は年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。
 5. 金・外貨準備高は、84年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

率の高まりなど企業収益の改善が漸次家計所得にも波及していくなかで、5月以降4か月連続の増加を示しており、とくに8月には家具・乗用車等耐久消費財のほか、衣料品の売上げ好調もあって大幅な伸びとなった(6月+0.6%→7月0%→8月+1.3%)。この結果、小売売上数量の水準は6月以降逐月既往ピーク(84年12月114.5<1980年=100>)を更新している(8月117.5)。また、設備投資は、加速度償却の初年度償却限度引下げ実施(4月)前の駆込み需要の反動から、このところ減少を示したが(実質設備投資85年1~3月+14.5%→4~6月△14.7%)、ならしてみれば引き続き底固く推移しており(84/下期△6.2%→85/上期+6.7%)、先行きについても「下期には再び増加傾向に復しよう」(産業貿易省)との見方が一般的

である。この間、これまで好調を続けてきた輸出は、米国景気の減速を映じて米国向けを中心にこのところ鈍化傾向が目立っており、5月以降4か月連続の減少を示している(6月△4.0%→7月△3.1%→8月△4.4%)。

雇用情勢をみると、新卒者、女子を中心に労働市場への新規参入圧力が根強いことから、失業率は依然高水準で推移(7月13.1%→8月13.2%→9月13.1%)しているが、景気上昇を反映してこのところさすがに失業者数の増加テンポが鈍化(7月3,176千人→8月3,183千人→9月3,180千人)してきており、「失業者の増加傾向にもようやく歯どめがかかりつつある」(英蘭銀行)との見方も生じている。

物価上昇率は年末にかけ低下の見通し

物価動向をみると、小売物価(原計数)はポンド相場の上昇に伴う輸入物価の下落等から引続き騰勢鈍化傾向を示しており、(6月前年比+7.0%→7月同+6.9%→8月同+6.2%)、先行きについても、英蘭銀行では、①ポンド相場の上昇持続②一次産品価格の軟調、③モーゲージ金利低下の影響などから、「年末には+5%程度まで低下しよう」との見通しを明らかにしている。また、生産者物価(原計数)もおおむね落ち着いた推移をたどっている(6月前年比+5.6%→7月同+5.6%→8月同+5.7%)。

この間、貿易収支は3月に既往最高の赤字(△77百万ポンド)を記録したあと、4月以降はポンド相場の持直しに伴う交易条件の改善や、炭鉱ストの終結に伴う原油輸入の減少もあって、赤字縮小傾向をたどっていたが、8月には米国向けを中心に輸出が大きく落込んだため、赤字幅は再びやや拡大した(4～6月月平均△74百万ポンド→7月△56百万ポンド→8月△195百万ポンド)。

長短金利は8月以降保合い圏内の動き

この間金融面の動きをみると、英蘭銀行はポンド相場の持直しを眺めて、7月には2回にわたって市場介入金利の段階的な引下げを実施した(15～33日もの、6月末12.25%→7月12日11.8125%→7月26日11.3125%)。しかしながら、8月以降は、広義マネーサプライが引続き目標値(ポンド建M3+5～9%<各月の前年比>)を大幅に上回る高い伸びを続けている(前年比7月+12.6%→8月+14.1%)こともあって一段の金利引下げに対しては慎重な姿勢をとっている。

こうした状況下、市場金利の動向をみると、上記のような英蘭銀行の政策スタンスを反映して、長短金利とも7月に大幅な低下を示したあとは、おおむね保合い圏内で推移している(TB入札レート、6月末11.97%→7月末10.99%→8月末11.00%→9月末11.01%、コンソル国債<2.5%もの>同10.25%→9.87%→9.91%→9.88%)。

アジア諸国

◇韓国

景気減速が一段と明確化

最近の韓国経済をみると、輸出が米国向けを中心に停滞が続いていることに加え、最近では設備投資、個人消費等国内需要についても増勢鈍化が目立ち始めるなど、景気減速が一段と明確になってきている(85年4～6月の実質GNPは前年比+2.7%と1～3月<同+3.9%>を下回り、81年1～3月<同△0.8%>以来の低い伸び)。こうしたことから、同国政府は85年実質成長率見通しの再三にわたる下方修正を余儀なくされている(当初+7.5%→7月+6～+7%→8月+5～+6%→9月+5～+5.5%、84年実績+7.5%)。

すなわち、まず輸出は、米国景気の減速や貿易摩擦問題の影響等から、主力の繊維製品(85/1～6月輸出前年比△5.2%<同期輸出シェア23.5%>)、船舶(同△23.8%<同12.9%>)、電子・電気機器(同△3.3%<同10.9%>)、鉄鋼(同△21.9%<同5.8%>)等で軒並み前年水準を下回るなど停滞が続いている。政府当局では、輸出支援金融の強化、ウォン相場切下げ等の政策措置による先行きの持直しを期待しているが、先行指標の動き等からみて大きく回復することは期待薄との見方が一般的である(輸出信用状接受高前年比、85/1～3月△9.7%→4～6月△4.3%→7～8月+4.0%)。

また内需面でも、企業の設備投資は輸出好調の自動車および同関連部門の能力増強投資や高品質指向の電気・電子機器部門の新製品開発投資を中心になお高めの伸びを維持しているものの、民間住宅投資がこれまでの金融引締めの影響等を映じて低調に推移しているほか、個人消費も増勢がやや鈍化しており(総消費前年比、84年中+5.3%、85/1～3月+5.2%→4～6月+3.1%)、今後

韓 国 の 主 要 経 済 指 標

		1982年	1983年	1984年		1985年			
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～8月	
実 質 G N P 製 造 業 生 産		5.6	9.5	7.5	5.6	5.1	3.9	2.7	—
		4.7	15.9	15.5	11.4	11.0	4.9	1.8	(7月) 3.9
W P I C P I		4.7	0.2	0.7	1.6	1.7	1.2	1.1	0.8
		7.3	3.4	2.3	2.4	2.7	2.1	2.2	2.7
貿易 (億米ドル) (注)	輸 出 (前 年 比・%)	(218.5 2.8)	(244.5 11.9)	(292.5 19.6)	(70.9 10.9)	(82.6 17.3)	(Δ 58.0 8.2)	(Δ 75.2 0.7)	(48.2 0.6)
	輸 入 (前 年 比・%)	(Δ 242.5 7.2)	(261.9 8.0)	(306.3 16.9)	(77.5 24.2)	(Δ 73.9 5.2)	(Δ 66.8 7.6)	(Δ 76.7 7.2)	(Δ 48.5 9.1)
	貿 易 収 支 [前 年 同 期]	[Δ 24.0 48.8]	[Δ 17.5 24.0]	[Δ 13.8 17.5]	[Δ 6.6 1.5]	[Δ 8.7 7.5]	[Δ 8.8 9.0]	[Δ 1.5 6.9]	[Δ 0.2 5.4]
外貨準備高(末残、億米ドル)		69.8	69.1	76.5	69.1	76.5	67.0	66.5	68.2
対 外 債 務 残 高(同上)		373	404	432	(8月) 420	432	437	446	(7月) 453

(注) 通関ベース。

上記輸出鈍化の影響が波及するにつれ、内需全体に一層の調整圧力が作用することは不可避とみられる。

物価は、賃金コストの安定や一次産品を中心とする輸入物価の軟調持続などを背景に、落ち着いた動きを続けている。

対外収支面では、輸出の不振にもかかわらず、輸入も国内生産の減速や一次産品市況の低下等を映じて輸出を上回って落込んでいるため、貿易収支赤字幅は引続き縮小傾向にある(85/1～8月△10.8億ドル、前年同期△21.3億ドル)。また、経常収支赤字幅も前年比小幅化をみた(85/1～8月△9.2億ドル、前年同期△15.8億ドル)。

政策面をみると、当局は引続き物価安定の定着と対外収支の改善を最優先課題として慎重な政策運営を行う旨繰返し言明している。もっとも、こうしたなかであって、①輸出支援金融の強化および設備投資の促進を骨子とする景気対策の実施(7月、8月号「要録」参照)、②85年度補正予算の編成(8月、歳出前年比+9.7%→補正後+12.2%、9月号「要録」参照)、③マネーサプライ目標値の引上げ(8月、85年末前年比、当初計画+9.5

%→修正計画+11～+11.5%)、④民間住宅建設投資の拡大および新規雇用の創出を狙ったアクション・プログラムの決定(9月、10月号「要録」参照)など、景気減速に対する施策も逐次打たれてきている。さらに、9月末に閣議決定した86年度(86/1月～12月)予算案においても、総支出の伸びが前年を若干上回る程度にとどまっている(前年比+12.5%、85年度同+11.9%)中であって、公共事業費が大幅に上積みされている(同+16.3%、△1.1%、なお全大統領は同時に内需拡大策の一環として公共事業の前倒し発注を指示)。

この間、対外累積債務については、輸出の計画比未達等から、7月末の残高(453億ドル)がすでに85年末の当初目標(452億ドル、84/12月策定)を上回るなど、引続き累増をみており、このため当局は、贅沢品消費の追放、海外渡航の規制、不要不急の投資自粛等官民一体となった対外債務節減努力運動を展開している(9月)。

◇マレーシア

景気は減速傾向

最近のマレーシア経済は、輸出の減速や開発支出の抑制などから景気拡大テンポの鈍化傾向を強めている。すなわち、輸出は、米国、日本等の需要減や海外現地在庫の積上がり等を背景とした電気・電子部品、原油、一次産品(天然ゴム等)の不振から、このところ前年比マイナスに転じている(対米輸出前年比、84年中+28.1%→85/1~3月△7.7%→4~5月△14.4%)。また、内需も輸出減少の影響や昨秋来の開発支出の一段の抑制等から減速傾向にある。こうしたことから第1四半期の実質成長率前年比は+4.5~+5.0%程度にまで鈍化しており(84年中+7.3%)、その後も製造業生産が前年水準を下回っていること等から、本年の成長率についての当局の見方も次第に慎重化している(85/1月当初見通し+6.5%→3月+5.5~+6.0%→9月+5.2%)。

この間消費者物価は、全般的な需要減退に加えて、豊作による国内食料品価格の下落(半島部マレーシア食料品価格指数前年比、85/1~3月

△3.6%)もあって、極めて安定裡に推移している。

対外収支面では、85年入り後輸出が伸び悩んでいるが、輸入も内需の後退や輸入税引上げ等を背景に減少しているため、貿易収支の黒字幅は引続き前年を上回っている。

政策面をみると、基本的には対外債務の増加抑制、財政赤字の削減等を優先する慎重な政策スタンスが維持されているが、このところ中央銀行の指導による商業銀行の基準貸出金利の引下げ(6月、11.25%→10.25%)や、民間投資促進のための投資基金の設立(9月、総額10億リンギ<約900億円>)など、国内景気対策にも注力し始めている。

この間政府は、最近の海外資本の進出が政府の目標を下回っているため、新規投資に対する外資出資比率規制の緩和を発表(8月、外国資本による持ち株比率の上限を80%まで引上げ<従来は50%>)したほか、公共部門の効率向上のため公営企業の民営化を推進している(9月、国営マレーシア航空<MAS>株式公募を決定<11月実施>)。

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

	1983年	1984年			1985年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~5月	
実質GDP	5.8	7.3	7.7	8.9	5.9	4.5~5.0	—	
製造業生産 (注1)	3.6	17.1	20.1	18.2	17.7	5.6	△ 4.1	
CPI (注1)	3.7	3.9	4.2	3.9	2.5	△ 0.3	0.2	
貿易(億米ドル) (注2)	輸出 (前年比・%)	141.0 (17.2)	164.9 (16.9)	41.9 (19.6)	42.8 (19.9)	43.8 (9.3)	38.0 (1.7)	26.2 (△ 5.2)
	輸入 (前年比・%)	132.6 (6.8)	140.7 (6.1)	35.8 (10.9)	37.1 (8.5)	35.0 (3.2)	31.5 (△ 4.0)	22.0 (△ 8.5)
	貿易収支 (前年同期)	8.4 [△ 3.7]	24.2 [8.4]	6.1 [2.8]	5.7 [1.5]	8.7 [6.1]	6.6 [4.6]	4.2 [3.6]
外貨準備高 (末残・億米ドル)	38.7	38.0	38.7	41.3	38.0	34.3	(6月末) 41.0	

(注1) 対象は半島部マレーシア。

(注2) 通関ベース。